

イギリスにおける中等学校多様化政策の新展開

望田, 研吾

九州大学大学院人間環境学研究院国際教育環境学講座 : 教授 : 比較国際教育学

<https://doi.org/10.15017/999>

出版情報 : 大学院教育学研究紀要. 5, pp.85-103, 2003-03-30. 九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門

バージョン :

権利関係 :

イギリスにおける中等学校多様化政策の新展開

望 田 研 吾

はじめに

2001年6月の総選挙において地滑りの勝利をおさめたイギリス労働党ブレア政権は、2期目においても教育をその国内政策における優先事項のトップに置いた。教育政策の中では、1期目の重点は初等教育の改革に置かれ、生徒の基礎的な読み書き計算能力の向上が図られてきた。その成果に基づき、2期目の政権では教育改革の重点項目として、教育水準向上のための中等教育改革の一層の推進が掲げられた。このように現在のイギリスにおいて教育改革の重要事項として設定された中等教育改革は、どのような方向に向かおうとしているのか、そしてどのような新たな展開が見られるのかについて、本稿では見ていきたい。

1. 『成功を達成する学校』の提案

労働党政府は既に1期目の政策において、中等教育に関しては多様化と専門化の線に沿って改革を進めてきており、2期目においてもさらにそれを一層進展させる方針であったが、2期目の労働党政府による中等教育改革構想の根幹は、2001年9月に出された白書『成功を達成する学校』の中で明らかにされた。中等学校改革の終局的目的はいうまでもなく、すべての生徒にとっての教育水準の向上である。白書では、その目的を「優秀性を全国的に広げる」⁽¹⁾と表現し、この目的達成のためには「多様性」と「自律性」を基盤とする総合制中等学校の「現代化」の一層の進展が不可欠であるとする。すなわち総合制によってほとんど廃止された選抜的で分断的な中等学校制度に戻るとは論外である一方、「古い」総合制中等学校がややもすると「画一性」に陥ったとの反省から、総合制中等学校の「現代化」を推進する必要性について「私たちは総合制教育への私たちのコミットメントを支える価値と原理——すべての子どもは特別であり、すべての子どもはその可能性をフルに実現するために、そのスキルと能力を発達させる機会とサポートを持つべきである——を保持しなければならない。しかし、その価値と原理を21世紀にふさわしいやり方で適用しなければならない。私たちのビジョンは、すべてのものための機会を尊重し、かつそれを達成するための手段として多様性と自律性を堅持するような学校システムである。」と声明した。⁽²⁾

このように「多様性」と「自律性」は総合制という枠組における中心的原理として推進されることとなった。では、この「多様性」と「自律性」の進展のために、具体的にどのような政策が白書

ではうちだされたのであろうか。白書が構想する多様なシステムとは、優秀性をめざす独自の「個性 (distinctive character)」や「エトス (ethos)」を持った学校が、孤立したかたちで競争するのではなく、お互いに協力し、相互に学びながら各学校の長所を伸ばしていくようなシステムである。すなわち「中等教育を変容させる私たちのビジョンの中核には、すべての学校が、水準を向上させすべての生徒のための機会を拡大するという使命を含む独自の使命とエトスを発展させたり、作り上げたりするという野心がある。」⁽³⁾と行うように、システムの基盤に個性を持った学校が据えられる。したがって、そのような学校を基盤とする多様性を持つシステムとは「学校はそれぞれ顕著に異なるが、すべての学校が生徒に幅広いカリキュラムと高い水準を達成するための機会を提供することにおいて同じように卓越しているような」⁽⁴⁾システムである。つまり、少数の学校のみが卓越するのではなく、すべての学校を動かし、優秀性を拡大し、成功を共有しそして協働するようなシステムが目指されているのである。

個性化を基盤とする多様性を有するこのようなシステム構築のために、推進されるべき具体的な施策はどのようなものであるのか。第1には専門中等学校の一層の拡大である。拡大は量的な拡大と、専門領域の拡大の二面で考えられた。専門中等学校の量的な拡大に関して白書が設定した目標は、2003年までに1,000校、2005年までに1,500校に専門中等学校を増やすことであった。⁽⁵⁾ また、新たな専門領域の追加は科学、工学、ビジネス・企業、数学とコンピューティングの領域で行われることとなった。第2は専門中等学校と並んでその卓越性を通して、地域の他の学校のサポートに大きな役割を果たすビーコン・スクールの拡充であり、その数を2005年までに400校に増やすことが提案された。第3はトレーニング・スクール⁽⁶⁾の拡大である。第4は不利な環境にある地域の学校の教育水準を向上させるためのシティ・アカデミーの拡大であり、目標として2005年までに20校のシティ・アカデミー設立が構想された。このように、白書は中等教育システムにおける多様性を学校タイプの多様化によって達成すべきものであるとし、それぞれの学校が独自の個性を確立するべきであると強調したのである。

個性を持った学校で構成される多様性を持つシステムをさらに発展させていくための原理として、もう一つ白書で強調されているのが自律性の強化である。ただ、すべての学校に一律に拡大した自律性を認めるのではなく「介入は成功の度合いに反比例する」との原則によって、成功した学校にはそれだけ大きな自律性を認めていこうとするものである。白書は「学校が成功し、十分なリーダーシップの下にあり、学校改善の満足すべき記録がある場合には、さらに高い水準の達成やさらなる革新にとって、学校側から見て障害となっているような条件や規制を免除することを望む」⁽⁷⁾として、成功した学校には、例えばキー・ステージ4におけるナショナル・カリキュラムにとらわれない柔軟なカリキュラムの拡大、教師の待遇や勤務条件における柔軟性（より優秀な教師をリクルートするためのインセンティブなど）を強化することによって、学校の一層の発展を奨励しようとしている。

以上のように『成功を達成する学校』は「個性を持った多様なタイプの学校で構成される多様な中等学校のシステム」を構築し、その中の個別的競争ではなく相互の協働を通じて、学校全体の、

したがってそこで学ぶすべての子どもたちの教育の水準を引き上げていくことを目指しているのである。

2. 2002年教育法

政府は白書『成功を達成する学校』の提案を具体化するために、法案を提出しそれは2002年7月24日に2002年教育法として成立した。中等教育改革に関わるその主な規定は以下に示されるが、自律性の拡大、権限委譲の推進、学校設置における規制緩和などにより、多様性の一層の追求が図られている。⁽⁸⁾

(1) 革新を促進するための権限強化

学校または地方教育当局による水準向上を目指す革新を一層進展させるために、学校や地方教育当局が大臣に対して、試行期間（3年間、最長6年まで延長可能）中、法律の停止または修正を申請することを認める。

(2) 自律性の拡大

強いリーダーシップがあり適切に管理され、高い水準を達成していることを証明した学校に対して、教員の給与及び勤務条件さらにナショナル・カリキュラムの一定の要素に関して、より大きな自律性を持つことを認める。この自律性の拡大は「獲得された自律性」(earned autonomy) とよばれ、その資格基準は別に規則で定められる。

(3) 会社 (company) 設立の認可

学校が共同で会社を設立して、スケール・メリットを生かして学校が物品やサービスの共同調達ができるようにする。会社は他の学校にサービスを提供するためにも設立されうる。

(4) 学校連合の設立

いくつかの学校が連合を作って、単一の理事会によって管理されることを認める。連合の形態には、共通の戦略企画組織を持つが各学校は独自の理事会を維持するかたちや、相互の利益が一致する領域に共同委員会を設けるかたちなどが考えられている。

(5) 入学フォーラム (admission forum) の設置

入学については、学校に対する標準入学生徒数設定の義務づけを廃止し、地域の入学問題について助言するための入学フォーラムの設置を地方教育当局に対して義務づける。また、ファンデーション・スクールやボランティア補助学校という宗教系学校がその特質を保持するために地方教育当局と特別協定を結ぶことができた権限を廃止した。

(8) 学校への介入の権限強化

深刻な欠陥がある学校や、特別措置が必要な学校への、教育技能大臣または地方教育当局による介入の権限を強化した。理事会に問題がある場合には、暫定執行委員会 (interim executive board) が設置され、学校改善が見られた後に、この委員会は解散し新たに理事会が組織されることになる。また、特に問題がある学校の改善のために外部パートナーを参加させる権限が大臣に与

えられた。

(9) アカデミーの設立

白書ではシティ・アカデミーの拡充が提案されたが、2002年教育法はシティ・テクノロジー・カレッジおよびシティ・アカデミーのモデルに基づくアカデミーの設立を認めた。しかし、アカデミーは都市部だけでなく農村地域にも設立されること、大臣との協定に基づき1つまたは複数のカリキュラム領域に重点を置くことができること、さらに中等教育だけでなく、初等教育、または初等教育および中等教育を提供できることにおいて、シティ・アカデミーとは異なっている。アカデミーの設置に伴って重複を避けるために既存のシティ・アカデミーはすべてアカデミーとなる。シティ・テクノロジー・カレッジの場合には学校がアカデミーになるかどうかを選択できる。

(10) 中等学校の新設

中等学校の新設が必要な場合、地方教育当局は中等学校新設を公告し、いかなる者でも新しい学校について提案できるようにしなければならない。コミュニティ・グループ、宗教団体など公的、私的な組織や団体が提案することができ、地方教育当局は提案について公告した後に初めて自身の計画を提出することができる。すべての提案が、教育的メリット、資金に見合う価値、コンサルテーションに基づいて評価される。また、コミュニティ・スクールの理事会が学校敷地の拡大、各学年の生徒定員の増加、第6年級の設置等について（これらはコミュニティ・スクールの場合、現在は地方教育当局のみができる）提案ができるようにされた。

(11) キー・ステージ4のカリキュラム

キー・ステージ4のカリキュラムについて、それ以前のステージ⁽⁹⁾とは区別し、キー・ステージ4での将来的なカリキュラムの柔軟化のための枠を設定した。

3. 新たな中等教育システムの枠組

こうした新しい法的枠組の中で今後の中等教育改革が展開されていくことになるが、政府は2002年教育法成立後に発表した『教育とスキル——改革への投資』において、中等教育の構造をラディカルに改革していくための4つの優先事項を示して、その具体的構想を明らかにした。⁽¹⁰⁾

まず、中等学校改革の基本的枠組について「すべての学校は『専門性』(specialism)を発展させるためにインセンティブを持つようになる。」として、専門中等学校が中等学校の通常の形態となることが目指されている。そのための具体的プランは、少なくとも33校のアカデミー、300校の上級学校⁽¹¹⁾、さらに1000校の専門中等学校を2006年までにつくり、合計少なくとも2000校にするというものである。それ以降は準備が整ったすべての学校が専門中等学校となることを奨励し、そのための方策として4つの優先事項が設定されている。

まず、第1優先事項は、新しい総合制において中等教育の構造が築かれるべき最重要の原則を確立することである。それらの原則として「(1)各学校は独自のエトスと使命感を持つべきである (2)各学校はその長所と短所についての正直な評価をすべきであり、学校改善と発展のための堅固なプ

ランを持つべきである (3) 地方教育当局と学校の公平な財政の仕組みの存在。校長が地方教育当局の意思決定に強い発言権を持つ (4) 学校改善の明確な段階の存在。学校の発展段階に応じた用途を明確にした資金供与とサポート (5) 成功に反比例する学校への介入。最も成功している学校には大幅な自由が与えられる (6) ベストの学校が、他をリードすることによって卓越性を促進する。システム全体を底上げするために他を助ける責任を引き受ける (7) 学校連合へのサポート。学校が共同で革新し、ベストの校長の手を他にさしのべる (8) 失敗校の改善や閉校のための決定的な介入」の8項目があげられた。

第2の優先事項は、ベストの学校を他の学校の改善のために最大限に利用することである。すなわち「ベストの学校の影響を広げることはシステム全体の水準に対して大きな影響を与える。われわれは成功した学校が各地域における卓越性の計画的推進の文脈で拡充するための道を探している。この中には弱い学校と成功している学校を結びつけるさまざまな学校連合の奨励とそのためのインセンティブが含まれる」として、ベストの学校が失敗校の改善において大きな役割を果たすことが図られている。それらの方法には「(1) ベストの学校はパフォーマンスが低い学校の水準を向上させるための新たな財政的インセンティブを与えられる (2) 成功している学校が失敗校を引き取る (3) ベストの校長が学校連合を指導する (4) 卓越した校長が学校連合の執行責任者となる」ことが考えられた。

第3優先事項は、学校がそのエトスを発展させるための、より多い機会とインセンティブを提供することによって、より広い選択を提供するより多様な中等教育システムを作ることである。全体的な目標としてさらに1000校の専門中等学校をつくり、2006年までに合計2000校とすること、また各校が独自のエトスの発展させることによって全体としての水準を向上させるとともに、近隣の学校やコミュニティとその専門性を共有する。2006年までに少なくとも33校のアカデミーを創設し、さらに最大限300校の新たな上級学校に特別の資金を提供し、カリキュラムの革新やトレーニング・スクールとしての機能を通じて、システム全体の卓越性の推進をリードすることを推進する。こうした質の高い教育を提供する学校へのサポートに加えて、失敗校へのインテンシブなサポートと新たな介入の権限により、それらの学校の改善見込みがない場合の廃止も含めて、介入をさらに強化する。また私的またはボランティアなセクターが、決められた条件での契約に基づき弱い学校や失敗校を引き受けることができるようにする。

第4優先事項は、2002年教育法に基づき学校連合を導入することである。学校連合の目的は水準を向上させることであり孤立を克服しベストの実践を共有することによって、ベストの学校指導者の影響を浸透させ、グループ全体を通じて学校改善を推進することがこの制度の眼目とされた。具体的な学校連合モデルの例としては、成功している学校と失敗校との組み合わせ、合同の理事会と一人の執行責任者を持つ学校グループ、地域にある専門中等学校の連合の中で各校がその長所を生かし、すべての生徒のための選択を大幅に拡大させる、というようなものがあげられた。

こうして『教育とスキル——改革への投資』は「中等教育構造の改革には、それに見合った投資と学校資本への新たなアプローチが伴い、古い『つぎはぎ修理』的アプローチを脱却し真に現代化

された学校資産を作り出す」として、ドラスティックな中等教育システムの構築を展望しているのである。

4. 多様性と総合制

このように、政府はイギリスにおける今後の中等教育システムの基本理念として多様性をさらに拡大させ、改革を進展させようとしているが、こうした多様性について、教育技能省自体はどのような「定義」を付与しているのだろうか⁽¹²⁾。

この点について、教育技能省が設置しているHPを見ると、そこでは、まず最初に学校の多様性(school diversity)という用語が用いられている。すなわち学校タイプの多様性促進こそが政府の中等教育改革の中核をなすものであるとされ、その根拠として2点が強調されている。第1は「独自の長所を築き、独自のエトスと特質を明確に発展させる学校は、成功する学校となる傾向が強い。学校多様性プログラムは、学校に対して長所を伸ばし、その専門領域で指導性を発揮し、革新を推進するための機会を提供することによって学校改善を促進する」というものであり、第2は「学校の多様性は、学校がその資源と専門性を共有するために協働するときコミュニティのすべての生徒に益をもたらす可能性を持っている」というものである。今までに『成功を達成する学校』などで繰り返し言われてきたように、独自の強みとエトス、すなわち個性を持ち、革新を持続する学校が、それぞれのユニークさを追求するとともに、システム全体の水準向上のために他の学校と協働することによって、少数の者にとっての水準向上、質の向上ではなく、すべての生徒にとっての水準向上を図るとというのが、政府の戦略である。このシステムにおいてとりわけ強調される多様性の利点は、学校間の協力、学校間のネットワークの強化によってもたらされる専門性や資源の共有であり、学校、生徒、親、教師それぞれにとってのこのシステムがもたらす利点が以下のようにあげられている。すなわち学校にとっては「学校は二つの点において益を受ける。特にくつかのプログラムについて学校を援助するための資金とサポートによって強い領域を発展させる機会を持ち」さらに「学校とコミュニティのネットワークを通じて他の学校の資源と専門領域にアクセスすることによってシステム全体における多様性から益を受ける可能性を持つ」とされる。生徒にとっては「付加的な学習機会を通じて益を受ける。学校間のネットワークが発展するにしたがって、地元の学校に通学するどの生徒でも中核教科における確かな教育を受けることができるし、学校のローカル・ネットワークにおける広い範囲の専門科目から益を受けることができ」さらに親は「子どもたちが地元の学校に行きながらも学校のネットワークを通じて科目選択を広げることができることがわかって信頼を持つことによって益を受ける。また、親はコミュニティの他の成人とともに専門中等学校のコミュニティ・プランによって提供される学習機会から益を受けること」ができるのであり、そして教師は「その得意とする領域を発展させ、他の学校の教師とその良い実践を共有し、継続的なプロフェッショナル・ディベロップメントのための協働ネットワークの一部になるためのサポートを受けることによって益を受ける」ことになるのである。以上のようにこのシステムは、専

門中等学校、ビーコン・スクール、トレーニング・スクール、アカデミーという多様なタイプの学校によって構成され、それらを中核として全体の水準向上を目指すためのシステムなのである。

ところで、こうした多様なタイプの学校の存在において必ず問題とされるのが、学校の分化に伴う学校の階層化の問題である。イギリスにおいて中等学校の総合制化は、三分岐システムの下での学校の階層化に伴う不平等を解消することを目的としていたが、現在中等学校の多様化に対しては、それが学校の階層化につながるという見方も根強くある。労働党自体、保守党政府による国庫補助学校やシティ・テクノロジー・カレッジの設立に対しては、それらが学校の2層システムをもたらすとして批判をしたこともあった。しかし、ブレアのいわゆる「ニュー・レイバー」は、前述のように1997年以来総合制の「現代化」を推進することを言明し「現代化」された総合制のもとにおける多様性を追求しようとしており、この点について『教育と技能——改革のための投資』では、「古い」総合制と「現代化」された総合制を対比させ、「古い」総合制がすべての子どもにとっての教育の質の向上にはつながらなかったと以下のように批判している。

「1960年代の総合制のルーツは、選抜に関する国民的議論の中にある。総合制中等学校の指導理念は、入学は選抜的であるべきではないということであった。しかし、いったん生徒が学校の門の中に入った後、総合制教育が何を意味するかについての明確なビジョンはなかった。多くの学校は個別のニーズに応じたり、才能を伸ばしたりするために組織を作るよりも、薄められたアカデミックなグラマー・スクールのアプローチを採用した。しばしば、『すべてのための単一サイズ』的アプローチがとられた。そのシステムは主に生徒を平等に取り扱うことに関心を持ち、卓越性と多様性には真剣に取り組まなかった。

それは校長や教師のせいではなかった。学校は孤立しており、教師のスキルは軽視されていた。校長は、自分の学校を本当に特別なものにするための権限も資源も持っていなかった。そのシステムには学校が個性とミッションを発展させるためのインセンティブは全くなく、そのための余地もほとんどなかった。学校の効果を判定したり、水準が受け入れられない場合に介入するための枠組もなかった。ティーチングのスキル、学校カリキュラム、学校改善は専門家だけに開かれた秘密の庭園の中に隠されていた。親と学校の期待は、最低限の資格で15歳と16歳で学校を離れる若者のための非熟練、半熟練の仕事がどれだけあるかによって決められた。余りにも多くの学校で、低学力の文化が存在し、生徒の低い達成の口実に社会的背景があげられた。」⁽¹³⁾

ここに指摘されているように「古い」総合制の下では、制度的枠組自体は選抜を廃止した総合制であったが、質の管理のための仕組みはなく、「低学力」を容認する文化が存在したとして、それを脱し、すべての中等学校が、すべての生徒にとって優れた質の教育を提供することによって、すべての生徒にとって真に利益となる教育を達成しようとするものである。この「現代化」された総合制において、すべての学校が持つべき特質として「すべての生徒への高い期待を持たなければならない」「良い質のティーチングと学習を持たなければならない」「すべてのレベルにおける優れたリーダーシップを持たなければならない」「広範でバランスのとれたカリキュラムを持たなければならない」「公平な入学手続きを持たなければならない」「生徒の進歩のための明確なルートを持た

なければならない」があらためて強調されている⁽¹⁴⁾。

これらの特質は総合制中等学校に限らずどのような学校でも持つべき特質であることは確かであるが、現在の改革はこのような学校を多様性の浸透によって達成しようとしている点において注目されるのである。同文書は「われわれはすべての学校が同じであるわけではないことを知っている。学校は異なる長所を持ち、異なるコミュニティに奉仕している。われわれはこの多様性を奨励し、尊重しなければならない」として、多様性が浸透したシステムにおいてすべての学校が持つべき特質として「独自のエトスと使命感を発展させなければならない」「自身の長所と短所を認識しなければならない」「改善のための明確にインセンティブを持たねばならない」をあげている。そして「現代化」された総合制と学校が孤立していた「古い」総合制の違いを最も際立たせるのが「ベストの学校を利用してシステム全体を底上げし、学校が相互に学び合い、そして学校が連合して共同で水準をあげる努力を行う」学校間協力、学校間ネットワークなのである。

5. 専門中等学校に関する評価

この多様化した中等教育システムの中核として明確に位置づけられているのが専門中等学校である。前述のように、政府は現在、専門中等学校数を2006年までに2000校に増やす計画を立て、専門中等学校が多様化されたシステムの中で水準向上の推進力として機能していくことを期待している。専門中等学校は前の保守党政権時代に導入されたものであるが、労働党政府はそれを引き継ぐとともに、新たに地域における学校全体の教育の質向上に対するサポートという役割を持たせ、それを発展させることを意図している。では、このように大きな役割を期待されている専門中等学校は、実際にどのような効果をあげているのであろうか。専門中等学校の効果については、1998年に当時の教育雇用省がロンドン大学社会科学部とリーズ大学に委託した、専門中等学校プログラムのインパクトに関する調査が、本格的な調査としては最初のものである。ロンドン大学社会学部による調査は校長、専門教科主任および、理事会委員長を対象とする質問紙調査であり、リーズ大学による調査は、専門中等学校のケース・スタディである。

ロンドン大学社会科学部のウェストラによる調査では、1997年9月時点で開校していた専門中等学校238校の校長、専門教科主任、理事会委員長に対して質問紙が送付された。回収率は校長60%、専門教科主任57%、理事会委員長51%であり、少なくとも1種類の質問紙が回収された学校は82%であった。

ウェストラの調査は専門中等学校政策の費用効果をみることに主眼が置かれていた。その評価の観点として「インプット」「プロセス」「アウトプット」「アウトカム」という4つが設定された。さらに「インプット」には(1)需要への対応(2)適性による選抜(3)付加的資源、「プロセス」には(4)カリキュラムの専門化(5)産業界の関与(6)コミュニティへの関与、「アウトプット」には(7)試験の結果、「アウトカム」は(8)労働市場への準備、という全部で8つの要素が付与され、この枠組に基づき質問紙調査の結果が分析された。⁽¹⁵⁾

まず「インプット」については以下の点が明らかにされた。(1) 需要への対応 — 専門中等学校への志願率が増大していることによって、専門中等学校は親に人気のある学校となっている。ただ、この人気は専門中等学校であることによるものかどうかは確定できなかったが、半数以上の校長は、人気の増大が部分的には専門中等学校となったことによるものであると回答していた(2) 適性による選抜 — 専門教科の適性による選抜を実施していた学校は7%であり、またそれは必ずしも専門中等学校の地位に伴うものではないことを考えると、専門中等学校では適性による選抜はほとんど行われていない(3) 付加的資源 — 専門中等学校は財政面では教育雇用省と産業界からの資金による付加的資源を付与されるという点において際だっていた。校長と理事会委員長の約半数は「付加的資源の獲得を」専門中等学校申請の主要な理由にあげており、とりわけ産業界からの資金を10万ポンド集めなければいけないという申請条件が、申請できる学校を限定したと考えられる。⁽¹⁶⁾

「プロセス」では、以下の点が明かとなった。(1) カリキュラムの専門化 — 専門教科の強化が実施されており、7割の学校が専門教科の時間を増やしており、9割の学校ではGCSE, GNVQ, GCEのAレベル段階で新たに専門教科を導入していた。この他、専門中等学校となることによって学校に新たなエトスを創造することが4分の1の校長によって言及されていた。この他、専門中等学校ではカリキュラムの革新や教授方法の改善などがみられ、専門中等学校の地位はカリキュラムの変化にあきらかに結びついてきた(2) 産業界の関与 — ビジネススポンサーは、理事会への参加、専門知識の提供、生徒への労働経験の提供、メンターとしての役割において、学校と関係を継続させるとともに、半数の学校ではスポンサーなどが学校の施設を利用していた(3) コミュニティへの関与 — 地域の初等学校や中等学校とのリンクさらに大学や継続教育カレッジとの連携、さらにはコミュニティ住民への学校施設の開放、第2言語としての英語クラスの提供などのコミュニティ次元での活動がみられた。⁽¹⁷⁾

「アウトプット」では、GCSE試験の結果においてA*からCの成績を5科目以上取得した生徒の割合で見ると、専門中等学校は他の学校に比べて、改善が見られた。また「アウトカム」については、広い意味の労働市場への準備に利点となる変化として、3分の2の学校では16歳以降専門教科の学習を継続する生徒が増加したことが指摘された。また、4分の1の学校で18歳以降、専門領域の学習を継続するものが増えた点も強調された。⁽¹⁸⁾

これらの結果に基づきウェストらは試験成績の向上やその他のポジティブな効果が明らかに見られ、したがって専門中等学校は「専門中等学校に関する政府の目標に応じるというチャレンジに明らかに応えている」⁽¹⁹⁾と結論している。

リーズ大学のヨーマンらによる調査の主な目的は、専門中等学校プログラムが、生徒、教師、学校、地域の他の学校、そして地域コミュニティにどのようなインパクトを与えているのか、および専門中等学校プログラムの目的と学校自体が設定したターゲットをどの程度効果的に達成しているのか、というものであった。対象は専門中等学校12校（テクノロジー・カレッジ8校、語学カレッジ2校、スポーツ・カレッジと芸術カレッジ各1校）であり、1998年8月から1999年10月にかけて、教員、理事、生徒、スポンサー、親、学校のパートナーへのインタビューの方法で調査が行われた。

彼らの主な結論は次のようなものであった。

専門中等学校プログラムについての全体的評価は「ほとんどすべての回答者によって専門中等学校プログラムは非常にポジティブに評価されていた。それは学校に対して多くのポジティブな利益をもたらした効果的で価値ある計画と広範に認識されていた。この強いコンセンサスは、専門領域に関わるスタッフに加えて、校長、理事、専門教科以外のスタッフ、非教員のスタッフ、生徒、親、スポンサーまで拡大していた」⁽²⁰⁾というものであり、専門中等学校が関係者全員によって高い評価を受けていたことが示されている。

結果をより詳細に見ると以下の点が指摘された。⁽²¹⁾ (1) 大半の調査対象校は生徒数が増えており、また全部が定員より志願者が上回っていたが、ただ大半は専門中等学校になる前から人気のある学校であった。適性による選抜は支持されておらず、専門中等学校になった以降アドミッション・ポリシーを変更した学校はなかった (2) カリキュラムに関しては、専門中等学校における専門教科への焦点付けか、非専門教科も含めたカリキュラム全体の改善かというバランスの問題が存在する。後者の場合、テクノロジー・カレッジにおけるデザインとテクノロジー、科学、数学、語学カレッジでの現代外国語という専門領域の教科の充実が弱くなるという問題があり、このバランスをどうとるかが課題となっている (3) 学校のティーチングや学習方法ではすべての学校で重要な変革がなされ、テクノロジー・カレッジや語学カレッジでは ICT の拡充が、またスポーツ・カレッジや芸術カレッジではコーチや専門教員の増強が行われていた (4) 試験結果については、GCSE の A* から C の成績を 5 科目以上取得した生徒の割合は、8 校で専門中等学校になった以降増えていたが、4 校では減っていた。しかし試験結果の変化と専門中等学校指定との間の因果関係を見いだすことは困難である (5) コミュニティへのサポートはまだ初期の段階であるが、もっとも効果的であったのは芸術カレッジとスポーツ・カレッジである。全体では最も強いリンクは、卒業生を送り込む初等学校との間にある一方で、近隣の中等学校とのリンクは最も弱いものであった。地域の成人への開放については程度がさまざまであり、芸術カレッジが最も効果的であった (6) スポンサーの数は学校によって 1 から 30 までと幅があった。スポンサーの学校への関与の程度はさまざまであり、カリキュラム開発やティーチングで積極的な役割を果たしているスポンサーもあるが、多くは資金提供と学校への全般的サポートで終わっている。

以上のように、この二つの調査はいずれも全体としては専門中等学校のプログラムが学校に対してポジティブなインパクトを与えており、そのような認識が当該学校に関わる人々によって共有されていることを明らかにしたのである。

もう一つは OFSTED が 2000 年に行った調査である。この調査の目的は「(1) 専門中等学校プログラムが指定された学校における学力と教育の質に対して与えているインパクトを同定すること (2) 地域の学校とコミュニティとの関連における役割を含む役割を学校がどのように果たしているかを評価すること (3) よい実践を示して、その理由となっている諸要因を浮き彫りにすること」⁽²²⁾であった。調査は 1989 年 9 月以前に専門中等学校となった 327 校に関するデータ、OFSTED 評価報告書、HMI による学校の進歩に関する報告書を参照するとともに、46 校を抽出して訪問調査を行って

る。

報告書では、現在の専門中等学校プログラムの6つの目的があらためてあげられた。⁽²³⁾ それらは、(1)生徒のニーズと関心に最も適合する機会の範囲を拡充すること (2) 専門教科におけるティーチングと学習の水準を向上させること (3) すべての能力のすべての生徒の達成水準を上げること (4) 学校内において変化したアイデンティティを象徴し、学校の目的を反映するような特質を發展させること (5) 地域の他の学校とコミュニティ全体に便益をもたらすこと (6) 学校と私的および慈善団体のスポンサーとの間のリンクを強化すること、というものであった。

調査の結論は以下のようなものである⁽²⁴⁾。まず、全般的な評価は「全体的にみると、大多数の専門中等学校はプログラムの目的を大体達成しており、もたらされた利点をうまく利用している」として、概して専門中等学校がプログラムの目的にそっていると評価された。さらに専門中等学校としての指定は「革新の触媒となり、大半の場合、学校全体の改善の勢いを維持したり、加速したりするのに役立った。教師たちは挑戦に応じるために懸命に働き、仕事をうまくやるための資源を手に入れることによって、自分の教科におけるティーチングを改善する機会を享受した。ICTにおける發展を探求し活用する機会は、これらの前進をサポートしている。この点や他の点において、多くの専門中等学校は發展の先頭に立っている」と、専門中等学校の努力がポジティブに評価された。さらに、6つの目的に即して、以下のように評価が提示された。(1) 良い専門中等学校は生徒に利用可能な機会の範囲を拡充している。それらのカリキュラムは広げられ、学校は通常の強化学習を越えて強化のための経験を提供している。このことにも関わらず、カリキュラムのバランスは一般的に維持されている (2) これらの学校の教師は、水準を向上させるための効果的に管理され、時には想像力に富む戦略を用いている (3) テクノロジー・カレッジ、語学カレッジ、芸術カレッジは全国平均よりも速いスピードで学力を改善しているが、スポーツ・カレッジはグループとしてみると、まだそうなのではない (4) 個性的なエトスを作り出し、水準を向上させることに対する全般的に高いレベルのコミットメントが学校にはあり、大半の学校はその地位を誇り、ほめたたえている (5) コミュニティへのサポートにおいて、資源として学校の役割の發展は、より遅くまた不確実である。しかし、好例の活動は存在し、スポーツ・カレッジはこの領域では十分に基盤を築いている (6) 大半の学校は、スポンサーにビジネスや他の機関を組み入れること、生徒と教師に産業経験を提供すること、さまざまな教育活動に他の専門職を利用することによって、6番目の目的を達成しようとしている。

このように OFSTED の評価も全体としてポジティブなものであった。しかし、この調査では今後の改善の余地があることも指摘されている。⁽²⁵⁾ すなわち「しかし、訪問した学校5校の内1校は機会を最善のかたちでは利用していなかった。これらの学校は専門中等学校の地位とそれに伴う特恵的な資金を最大限には利用していなかった。これらの学校が努力しなかったということを必ずしも意味しないが、他の学校が申請して獲得できなかった資源が、効果的に利用されなかったことを意味する」として、2割の専門中等学校において、専門中等学校プログラムの目的達成が不十分であるとされた。そのため、この報告書では今後の「チャレンジ」として「(1) プログラム全体と

して既存の長所と良い実践を基盤にすること (2) 効果的なティーチングと学習へのアプローチを開発すること (3) 包摂 (inclusion) への鋭い焦点を維持しながら、水準向上への取組を継続し、低学力に取り組み、すべての生徒のための機会を拡充すること (4) すべての生徒に法定カリキュラムに価値を付加する広範な十分計画された強化活動を提供すること (5) 学習のサポートのための ICT の利用方法をさらに探求すること (6) 地域の学校やコミュニティ全体の住民をサポートし、良い実践を共有するための効果的方法を開発すること」という勧告がなされているのである。

専門中等学校を中等学校の「通常」のタイプとして位置づけ一層進展させようとする政策は、こうした専門中等学校に対するポジティブな評価によっても裏付けされているのである。

6. 専門中等学校における諸問題

では、専門中等学校の校長たちは、専門中等学校における教育上の諸問題や労働党政府による専門中等学校拡大の政策についてどのような見解を示しているのであろうか。筆者が2002年1月末から2月初めにかけて行った専門中等学校訪問調査⁽²⁶⁾に即して見てみたい。

前述のリーズ大学や OFSTED による調査報告において指摘された問題の一つが、専門領域の科目と他の科目とのカリキュラム上のバランスである。この点に関して、あるスポーツ・カレッジの校長は「スポーツ・カレッジであることと学校であることのバランスを保つこと (が重要) です。私たちは数学、科学、英語、地理、歴史などで高い水準を保つ必要があります。それがチャレンジです。バランスをとることです。もう一つの大きなチャレンジは、私たちが一つの学校でありかつカレッジであって、一つの学校と一つのカレッジではないようにすることです。ここにおける大きな問題は、二つの間のコミュニケーションです。というのは、時々、危険性があります。例えば非常にうまいテニスプレイヤーがいるとすると、私たちはスポーツについてエクストラの授業をしたがります。しかし、実際、地理や歴史が教えられているなら、私たちは子どもが地理や歴史も勉強して、テニスのことだけを考えることがないように望みます。だから、子どもがバランスを保つことを保証するのが大切なことです。この学校では才能児プログラムのすべての生徒に個人的メンターがつけられ、生徒がバランスを保つように気をつけています。そうでなければ、スポーツでは大変優れているが、勉強の面では悲惨な生徒が出てくるおそれがあります。そうした生徒は私たちが望むものではありません⁽²⁷⁾」と、特にスポーツ・カレッジにおける体育やスポーツ以外の教科とのバランスに気を配っていることを強調していた。また次のように、この学校ではスポーツと他の教科とを結びつける試みがなされていた。「私は努力して彼らが何らかの利点を見つけられるようにしました。また、体育科は他のいくつかの科と協力しています。例えば、数学の場合、彼らは統計のためのデータを体育からとっています。運動場に実際に生徒を連れて行って、フィットネス・テストなどをやって生のデータをとり、それを持ち帰って統計に使っています。実際のデータ、自分たちのデータを使っています。

毎年、スポーツ・ワーク週間があります。すべての科が一定の時間、スポーツに特に関連するテー

マを勉強するのです。例えば、今年は英連邦大会がマンチェスターであります。地理では選手が世界のどの国から来るのかを勉強し、宗教教育では世界のいろいろな宗教について勉強します。また、スポーツの中のドラッグについても調べます。選手がドラッグを使うのは道徳的欠陥であるのかどうかなどです。過去において、歴史科では、陸軍から軍曹を呼びました。彼は8学年全生徒200人に対してスポーツ・ホールで軍隊式訓練をしました。100年前に体育がどのようなものであったかを体験させましたが、それは大変よかったです。このように他の科目がかかわるようにしているのです。』⁽²⁸⁾

次に、専門中等学校に新たに付与された「コミュニティ次元」あるいは「コミュニティ・アウトリーチ」とよばれる、地域の他の初等学校、中等学校、コミュニティ住民に対するサポート、学校施設の開放などについて、前述のOFSTEDの報告書は専門中等学校における発展はまだ「不確実」であるとした。しかし、この点について多様なプログラムを積極的に提供しているテクノロジー・カレッジの校長は「現在本校でやっていることは、スポーツ施設をコミュニティに開放することです。週日は午後6時からとウィークエンドです。だから、すべてのピッチと体育館は常に利用されています。本校自身も成人向けのイブニング・クラスを開設しています。私たちはこのクラスをブロンムブリーの公的な成人教育機関と共同でやることを考えましたが、彼らは絶望的に非効率的でした。だから彼らと袂を分かって自前でやることにしました。今はさまざまなトレーニング・スキームを提供しています。私はそれを広げたいと考えています。私たちはコミュニティの親たちのためのセッションを提供しています。対象の親は、この学校に来る予定や在学中の生徒の親である必要はありません。どの初等学校、中等学校の生徒の親でもいいのです。私たちは、初等学校から中等学校への移行（それはビッグ・ジャンプですが）をどのようにスムーズに行うかについてのセッションを提供しています。また、読書が嫌いな子どもの親のために、どのように読書を勧めるかについてのセッションも提供しています。また、将来は子どもの数学の勉強を見てやる自信がない親たちのためのセッションを提供する予定にしています。私自身も学校時代は数学が得意ではありませんでした。多くの親は子どもの数学について自信がありません。だから私たちはこの問題に取り組もうとしているのです。私たちは通常の授業時間以外に、私たちが提供しなければならない多くのことがあると考えています。学校の建物が年度の13%しか使われないというのは馬鹿げたことです。私たち自身それを認識していて努力しています。』⁽²⁹⁾

このコミュニティ次元の実行に伴う諸問題については、筆者が1999年1月に行った専門中等学校152校への質問紙調査では問題点として多くあげられていたのは「時間不足」(62.5%)「財源不足」(49.3%)「適切な人員の不足」(23.0%)「中等学校の側の低い参加率」(15.8%)などであった。⁽³⁰⁾ 今回の訪問調査でもグラマー・スクールであるテクノロジー・カレッジの校長は以下のように問題点を指摘している。「もう一つの問題は、学校にとってよいことではあるが、管理が難しいのは、アウトリーチです。初等学校へのアウトリーチを管理することは比較的容易です。そして、私たちはそれにはかなり成功しています。それより難しいのが、そして労働党政府によって強調されているのが、他の中等学校へのアウトリーチです。この場合でも、二つの問題があります。第1はバリアーです。『あなたの学校はそんなにいいのですか。私の学校にきてすべきことを私たちに

教えているのは何ですか』。他の面は、各学校が専門を持っていますが、わが校の専門は最初のもので、かなり広い領域をカバーしています。わが校の専門は、数学、物理、化学、生物、ICT、コンピューティング、デザイン・テクノロジーで、かなり広い範囲の科目です。それは提案された新しい専門よりも広いものです。しかし、このような幅広い科目を持っていても、パートナーの学校が、その発展の段階において、そうした専門を必要とせずに他のものが必要であるかもしれないのです。わが校のパートナー・スクールのクワラムがあります。それは現在、特別措置のもとに置かれています。OFSTEDの報告によってです。それは実際はアッパー・スクールで、高い能力の生徒が選抜された後、学校にそのまま残る生徒のための学校です。

学校は、その学校の生徒のためににその資源を管理する用意があります。他の学校の生徒のために資源を管理するには、若干の重点の変化を必要とします。そして、私たちはそれに対して余り準備ができていません。最善を尽くすよう努力しています。しかし、それは難しい面です。私はそれはよい面だと思いますが。学校同士の協力はよいことです。それは容易なことではありません。私の見解では、そのことの利点の一つは、こうした相互裨益と協力を奨励することです。また、実際、ある場合には強い学校と弱い学校とでは、強い学校が、弱い学校を強くするために弱い学校を助けています。それはよいことで、誰もそれに同意しないことはないでしょう。しかしそれは容易ではありません。私たちは実際、それをうまくやっています。

それは実践するのは難しいことですが、実践不可能ということではありません。中等学校が初等学校と一緒にするのは、中等学校とするよりもはるかに容易です。初等学校はリゾース、スタッフがありませんし、彼らがしたいと思うことをする能力もありません。その理由の一部はスキルの状態とスキル・ベースです。スタッフは概して教科の専門家ではありません。だから、初等学校は中等学校と協力することによって多くのことが得られると認識しています。中等学校にとっては、そんなに明確ではありません。』⁽³¹⁾

筆者による1999年の調査においても地域の他の中等学校へのサービス提供を行っていた専門中等学校は61.2%であり、初等学校への提供（97.4%）成人・青少年への提供（84.2%）に比べて少なかったが、サービスを受ける側の態度も障害要因として存在するようである。

では、白書『成功を達成する学校』や2002年教育法で実行されることとなった、専門中等学校の拡充、自律性の拡大などについて、校長たちはどのような意見を示しているのか。例えば、専門中等学校の拡充については以下のような態度が示された。

「私の懸念の一つは、政府がこの専門中等学校計画を一層推進し、多くの学校が専門中等学校になると、必ずしも現政府でなくても将来の政府が、たくさんの学校があるので十分に資金が提供できないとして資金を削減するかも知れないことです。しかし、資金を削減するとこの専門中等学校計画はうまくいかないでしょう。資金がなければアウトリーチ・プログラムはできません。資金がなければ、革新的、特にテクノロジカルに革新的であることはできません。機械や新しい資源も買えません。』⁽³²⁾

「しかし、もう一つの問題は、専門中等学校の数が多くなれば、資源がそれだけ薄くなることで

す。財政的な面での実際の益はますます、少なくなるでしょう。それが何らかの影響を与えるかどうかは、私にはわかりません。現在の政府についての問題は、彼らが、徹底的に考慮したのではないアイデアを持ち出す傾向にあることです。だから、理論上はうまくいくように思えたアイデアでも、それがさまざまな学校に持ち込まれるときまでに、スタートの時ほどはよくなっていくことがあります。しかし、全体として、また原則的に私は政府に同意します。』⁽³³⁾

また労働党政府による新たな専門の増加に対する意見として、「私はそれに留保意見を持っています。私の心配は、私たちの学校はスポーツ・カレッジですが、スポーツは学校の一部でしかありません。カリキュラムのすべての教科が大切で、その中の特定の部分を強化しているだけです。私がすべての学校が専門中等学校になるという考えに対して留保するのは、例えば科学専門中等学校の場合に、科学を勉強するにはその学校に行くべきで、他の学校では余り科学が教えられないと人々が考えがちになることがあるからです。私は子どもたちはバランスのとれた教育を受けるべきであると依然として確信しています。本校の科学部門は学校で最大の部門です。子どもとその家族にとって科学を勉強することは本当に大事なことです。私は、人々が突然、通りの別の学校と比べてこの学校では科学が重要ではないと思いはじめようようなことは好ましいとは思いません。私は学校が特定の部門を強化し、ビーコン・スクールとなり、他の学校と持っているスキルを共有することには、あるメリットがあると思いますが、私はこの学校の生徒よりも他の学校の生徒の方が科学をより勉強するようになることを考えたくはありません。私は子どもたちには幅広い教育が必要であると確信しているからです。また、私は早期の専門化には反対です。私は生徒たちが文系科目と科学を両方勉強するという考えを支持します。テクノロジーであれ、スポーツであれ専門性において非常に優れている場合、学校のそれ以外のスタッフにかかわるちょっとした危険性があります。彼らが、私は美術、ドラマ、科学の教師なのだから自分たちは関係ないと感じ始めることです。だから、私は、スポーツのスタッフだけでなくみんな大事であると感じさせることで、学校のスタッフ全体をやる気にさせることができていると思います。』⁽³⁴⁾

さらに、学校の自律性の強化については「私は独立性を歓迎します。それは重要なことです。私は、地方教育当局の中の学校の家族として運営されることを支持します。現在、それについて 이슈があります。学校が余りにも分離していると、例えば生徒の入学などにおいて、実践を共有することがより困難になります。それは人々がどの程度まで独立性を持ち始めるのかにかかってきます。それを歓迎する人もいますでしょう。そして学校を会社のようにしようとする人もいますでしょう。私は依然として同僚性に基づいて運営したいと思います。私はこの学校の社長となるようなことはしていません。私は依然として同僚と一緒に仕事をしたいのです。教育において重要なことに、離れ小島のようになるのではなく、共有するということがあります。だから、学校が独立的になるための多くの機会を持つことは歓迎しますが、しかし、同時に私は学校が教育システムの一部であることを望みます。私が心配するのは、自分を会社の社長と考えるような人が学校の管理者になる場合があることで、実際その人たちはビジネスでリスクを経験したり、企業家的であったりするかもしれませんが、彼らはしばしば頑張って学校を成功に導こうとする場合、問題のある生徒を他の

学校に迫いやってしまうこともあるかもしれません。それが一つの危険です。学校が成功を目指して一所懸命にやるかもしれませんが、コミュニティの人々を包含して努力するのではなく、人々を排除してやろうとするかもしれないからです。それが私の少なからぬ心配です。この学校は大変独立心が強い学校です。しかし、私は例えば給与などについて全国的な枠組内で運営することに何の問題も感じていません。というのは、その枠内でも現在は、非常に革新的で独立的であると感じているからです。これからどうなるか大変興味があります。」⁽³⁵⁾として、あくまで学校がシステムの一部として全体として機能することが必要であるという過度の独立性については留保する見解を示す校長もみられたのである。

おわりに

本論でみてきたように、イギリスの中等教育改革では専門中等学校を中核とする多様化したシステムが、急速に進展しつつある。テクノロジー・カレッジ・トラストの執行責任者であるリードの言によると「専門中等学校は政府の政策の周辺部からメインストリームに移った」⁽³⁶⁾のである。保守党政府によって学校間の競争を促す手段として考えられた専門中等学校は、労働党政府によって「孤立」して発展するのではなく、他の学校をサポートし、システム全体の水準を引き上げるための最重要の媒体として位置づけられた。学校間の自由な競争を基盤とする市場原理によるシステム運営を意図した保守党政府による政策から、労働党政府の政策は学校選択の自由は維持し、また成功した学校には自律性を大幅に認めながら、それぞれの学校に「個性」や独自の「エトス」を確立させ、かつ学校間の協働、ネットワークを強化する方向へと転換したのである。こうしてみるとイギリスの中等教育システムは、旧来の総合制における「画一性の中の孤立」から「多様性の中の協働」という新たな原理に向かっていっているようである。このシステムがどのような成果生み出すのか、そしてどのような問題が生起するのかが今後注目される場所である。

注

- (1) Department for Education and Skills(2001), *Schools-achieving success*, p.5.
- (2) Ibid., p.6.
- (3) Ibid., p.38.
- (4) Ibid., p.38.
- (5) Ibid., p.41.
- (6) トレーニング・スクールは1998年の緑書『変化のチャレンジに応える教師』の中で提案された。職前教員養成を強化することを目的として指定された学校であり付加的な資金を供与され、高等教育機関との協働により、教育実習生を引き受け訓練するとともに、他の学校における教育実習についてもサポートする学校である。現在、イングランドでは82校がトレーニング・ス

クールとして指定されている。

- (7) Ibid., p.42.
- (8) 2002年教育法については, <http://www.legislation.hmso.gov.uk/acts/acts 2002> 参照。
- (9) キー・ステージ4以前のステージは, 2002年教育法で新たに導入された基礎ステージ(3歳から5歳の段階)とキー・ステージ1, 2, 3で構成される。
- (10) Department for Education and Skills(2002), *Education and Skills: Investment for Reform*, pp.17-19.
- (11) 上級学校とは, 成功した専門中等学校の中から選ばれ, 研究・開発や他の学校のサポートのための特別資金を交付されるとともに, トレーニング・スクールの中核となる学校である。
- (12) 以下の説明は DfES の The Standards Site, <http://www.standards.dfes.gov.uk/diversity> 参照。
- (13) Department for Education and Skills(2002), op.cit., p.14.
- (14) Ibid., p.15.
- (15) West, A. et al.(2000), *Examining the Impact of the Specialist Schools Programme: Research Report RR196*, Department for Education and Employment, p.13.
- (16) Ibid., p.70.
- (17) Ibid., p.71.
- (18) Ibid., p.71.
- (19) Ibid., p.72.
- (20) Yeomans, D. et al.(2000), *The Impact of the Specialist Schools Programme: Case Studies: Research Report RR197*, Department for Education and Employment, p.51.
- (21) Ibid., pp.3-5.
- (22) Office for Standards in Education (2001), *Specialist Schools: An evaluation of progress*, p.3.
- (23) Ibid., p.1.
- (24) Ibid., p.47.
- (25) Ibid., p.48.
- (26) この調査は科研基盤研究 A「中等学校の多様化・個性化政策に関する国際比較研究」の一環として実施したものである。調査期間は2002年1月29日から2月6日まで。訪問機関, 学校はテクノロジー・カレッジ・トラスト, 教育技能省, テクノロジー・カレッジ2校, 語学カレッジ2校, 芸術カレッジ2校, スポーツ・カレッジ2校, ビーコン・スクール1校である。
- (27) スポーツ・カレッジB校校長へのインタビュー。(2002年1月31日) この学校はファンデーション・スクールの総合制中等学校である。生徒の年齢段階は11歳から16歳。生徒数は約1,000名。
- (28) 同上のインタビュー。
- (29) テクノロジー・カレッジE校校長へのインタビュー。(2002年2月4日) この学校はファン

デーモン・スクールの総合制中等学校である。生徒の年齢段階は11歳から18歳。女子校で生徒数は第6年級（共学）を含めて1,445名。

- (30) 望田研吾, (2000) 『イギリスの中等学校における地域学習ネットワーク形成政策に関する研究』(科研報告書), p.41.
- (31) テクノロジー・カレッジ A 校校長へのインタビュー。(2002年1月30日) この学校はボランティア統制学校のグラマー・スクール。生徒の年齢段階は11歳から18歳。男子校で生徒数は1,270名。
- (32) A校校長へのインタビュー。
- (33) B校校長へのインタビュー。
- (34) スポーツ・カレッジ K 校校長へのインタビュー (2002年2月6日) この学校は総合制中等学校でコミュニティ・スクール。生徒の年齢段階は11歳から16歳。生徒数は1,992名でイングランド最大の総合制中等学校である。
- (35) 同上のインタビュー。
- (36) テクノロジー・カレッジ・トラスト理事長エリザベス・リードへのインタビュー。(2002年1月29日)

New Development of the Policy for Diversification of Secondary Schools in England

Kengo Mochida

In this paper recent development of the policy for diversification of secondary schools in England is dealt with. First, major policy documents and an education act concerning the reform of secondary education were examined to identify ideas underlying recent policies. Second, some research reports on the impact and the effectiveness of specialist schools were reviewed to show assessment on specialist schools. Lastly, opinions of head teachers of specialist schools were described to illuminate some problems facing specialist schools.

The Labour government has stated its intention to pursue further the policy for diversification and specialisation of secondary schools in the second term of office. In a white paper, 'Schools Achieving Success' published in September 2001 DfES stated main strategies in secondary education reform. Important key themes in secondary education reform were creating a more diverse system and giving greater autonomy for successful schools. The more diverse system is to be consisted of diversified and specialized schools. Specialist schools are to be the major element in this system. The plan is to expand specialist schools to 1,000 by 2003 and 1,500 by 2005. Beacon schools, training schools and city academies are also to play important roles in the system.

Basing on this White Paper the 2002 Education Act was enacted in July 2002 to give a legislative framework for the reform proposed in the Paper. A detailed plan for the reform was also described in a document 'Education and Skills: Investment for Reform' published in September 2002. It envisaged a radical reform in the structure of secondary education to create a system of diversified schools with their own distinctive characters or ethos and stressed to 'modernise' comprehensive education by promoting collaboration among diversified schools.

Three reports published in 2000 and 2001 all evaluated specialist schools positively and thus gave foundation for developing the specialist programme further and setting this school as normal type in secondary schools.

Today a system of diversified secondary schools in which specialist schools lie at the core is being constructed. The programme of specialist schools is now situated in the mainstream of educational policies. In this situation we may identify a shift from 'isolation in the unity' existed in the 'old' comprehensive system to 'collaboration in the diversity' of the 'new' comprehensive system.